

パリ協定実現のカギを握るのは、
企業や自治体といったプレイヤーたちの
率先行動と、それを支える脱炭素技術である。

第11回

シュナイダーエレクトリック (後編)

シュナイダーエレクトリックホールディングス㈱
パワーシステム事業部 バイスプレジデント

青柳 亮子氏

聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター 小西 雅子

マイクログリッドの強みを生かして 自然災害へのレジリエンス強化も

コストの高さとビジネスモデルがまだ明確でないとの認識が一般的だったマイクログリッド。ところが世界では汎用性の高さが認められ、分散型電源が主役を担いつつある。国内市場で苦戦を強いられてきたシュナイダーエレクトリックは、マイクログリッドを主としたスマートグリッド事業における商機をどこに見い出すのだろうか。

独自規格の功罪とビジネスチャンス

小西 日本での展開についてお聞きしたいと思います。

青柳 日本市場においては、JIS (日本工業規格) や JEC (電気学会電気規格調査会標準規格) といった独自の技術規格があります。例えば弊社が日本に建設されるホテルにソリューションを提供する事例などはありますが、日本独自の規格がベーシックである市場に、弊社がいきなり国際規格で参入しようと思っても簡単ではありません。一方で逆に日本企業が海外展開をしようという時には、国際規格に合わせなければならない、苦戦する場合があるのも事実です。

そこで弊社では、日本企業が海外で展開される際のビジネスパートナーとしてエネルギー事業に関連するあらゆるサポートに力を入れています。弊社が世界に有するネットワークを生かし、石油・ガスプラントのEPC事業者やODA案件などに多数関わらせ



右から青柳氏、小西氏。シュナイダーエレクトリックは、CO₂排出量削減への取り組みをリードする企業としてCDPから7年連続で「気候変動アリスト」に認定されている。

ていただいています。そのプロジェクトが求めている質と限られた予算の中で、海外展開における文化や言語の問題を吸収しながら最大のパフォーマンスを提供できるのは、エネルギーマネジメント、オートメーションのグローバルスペシャリストである弊社の強みだと思っています。

小西 独自の文化の心地良さがある一方、世の中の潮流に応じた判断をいかにしていくのか。瀬戸際にあるといえますね。

RE100企業の動向に注目

小西 汎用性が高くても個々でマイクログリッドを導入するのは割高になりませんか。

青柳 マイクログリッドは、一つの建物からでも始められるものです。欧州・フィンランドのあるスーパーマーケットの物流セン

ターでは、建屋の屋根につけた太陽光発電で、使用する電力の100%をまかなっています。ビルマネジメントシステムを導入して空調の最適化を図るとともに、デマンドレスポンスに参加することでつくった電力を有利に販売するコストマネジメントも行っています。炭素税や法人税の優遇などがインセンティブとなっていることもありますが、5年以内で投資回収できる見込みです。

もう一つが昨今の災害対応とレジリエンスに向けた動きとも合致しています。この大規模物流センターのように1施設で完結する事例もあれば、一つの施設に導入し、周囲に供給することができるのもスマートグリッドの特徴です。北海道で起こった全土にわたるような大規模停電を防ぐことも可能です。国内での商機は、マイクログリッドソリューションに再生可能エネルギーと電力貯蔵システムで、地域を守っていくというレジリエンスの考え方が浸透することで広がると見えています。

小西 汎用性の高いマイクログリッドは、導入コストを抑制できること、レジリエンスへの貢献が高いこと、そしてこれらは社会の仕組みによって決定されるということがうかがえます。GDPが伸長している間は、今のビジネスモデルが通用しても、循環経済を主とする時代が加速した時、今のままでいいのか。成長神話に基づく事業展開から発想の転換が求められていますね。

青柳 オール電化やデジタル化も、新たな時代の波の中で、役割が大きく変わってきています。日本がこれからどれだけ本気を示した転換を図れるのか、まだ見えないところはありますが、CO₂削減には商機があると思っています。

国際エネルギー機関(IEA)から毎年発行されるWorld Energy Outlook 2012によると、世界のビルディングの82%が効率の改善がまだ手付かずであるという報告がなされています。一方で、2040年までに新設される発電所の70%が再生可能エネルギーになることも報告されています。エネルギー

を使用するあらゆる企業にとって、このトレンドは非常に重要です。弊社は、こうした時代を先読みした上で最適なソリューションを提供していきたいと思っています。

小西 なるほど。電気は脱炭素化しやすいですものね。

青柳 弊社がもう一つ注目しているのが、RE100を宣言している企業の動向です。今までのように単に電気料金を払うのではなく、自社のコミットをどう実現していくかにおいて非常に関心があります。マイクログリッドが一つひとつのエネルギービルディングに近いインダストリアル版だと捉えれば、導入のハードルが下がるのではないかと。電力の全面自由化の後、下がってきた電気代は、ここへきて寄り戻しの動きが出てきていますから、それも一つのきっかけになるのではないかと期待しています。

実際、弊社自身が持続可能性の取り組みの最前線にいるグローバルリーダーとして、Climate GroupのEP100およびRE100に尽力しています。2030年までに再エネ100%の調達と、エネルギー効率を2005年比で2030年までに倍増させるという取り組みです。おかげ様で順調なペースで進んでおり、2020年までに80%という目標到達も見えてきました。

小西 RE100企業はいずれもその調達に苦労されています。自社で解決法があり、かつコストが抑制されるという事実が伝われば牽引力になるかもしれません。

収録日：2019年11月8日

取材後記

日本は独自の“規格”を発展させ、海外からの日本進出を阻んできましたが、マーケットが広がる途上国では、逆に日本企業参入の足かせになっていることを再認識しました。再エネ技術や変動制御に後れをとる日本。脱炭素社会化に向けては、再エネがエネルギーの主役になるという意識と覚悟をもって、今後の産業シフトにつなげていかねばと強く思います。(小西雅子)

(前編は2020年1月号8、9頁に掲載)